

平成18事業年度

財務諸表添付資料

事業報告書
決算報告書

第 2 期

自 平成18年4月 1日

至 平成19年3月31日

独立行政法人

沖縄科学技術研究基盤整備機構

目 次

事業報告書

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の概要

1 業 務 内 容	2
2 事業所の所在地	2
3 資本金の状況	2
4 役員 の 状 況	2
5 設立の根拠となる法律名	3
6 主 務 大 臣	3
7 沿 革	4
8 組織図及び人員の状況	4
9 事業の運営状況及び財産の状況	5

平成18年度業務実績報告書

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
1 研究者の採用等の研究開発の推進	6
2 研究成果の普及	7
3 研究者養成活動	8
4 大学院大学設置準備活動	10
5 施設整備	10
II. 業務の効率化に関する事項	
1 組織運営及び財務管理	12
2 運営委員会（BOG）	14
III. 短期借入金	15
IV. 重要な財産処分等に関する報告	15
V. 剰余金の使途	15
VI. その他	
1 施設・設備に関する計画	16
2 人事に関する計画	16
決算報告書	18
財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書	20

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の概要

1. 業務内容

(1) 目的

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構(以下「機構」という。)は、大学院大学の設置の準備と併せて、沖縄を拠点とする国際的に卓越した科学技術に関する研究及び開発等を推進することにより、沖縄における科学技術に関する研究開発の基盤の整備を図り、もって沖縄の自立的発展及び世界の科学技術の発展に寄与することを目的とする。

(独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法第3条)

(2) 業務の範囲

機構は、その目的を達成するため、次の業務を行う。

- ① 国際的に卓越した科学技術に関する研究開発を行うこと。
- ② ①に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ③ 科学技術に関する研究集会の開催その他の研究者の交流を促進するための業務を行うこと。
- ④ 機構の施設及び設備を科学技術に関する研究開発を行う者の共用に供すること。
- ⑤ 国際的に卓越した科学技術に関する研究者を養成し、及びその資質の向上を図ること。
- ⑥ 大学院大学の設置の準備を行うこと。
- ⑦ 以上の業務に附帯する業務を行うこと。

(独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法第16条)

2. 事業所等の所在地

本部

〒904-0411 沖縄県国頭村恩納村恩納 7542 tel:098-966-8711

研究事業所

〒904-2234 沖縄県うるま市州崎 12-22 tel:098-921-3835

3. 資本金の状況

機構の資本金は、平成18年度末で1,357百万円である。

4. 役員の状況

機構に、役員として、理事長及び監事2人を置き、理事1人を置くことができる。

(独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法第7条)

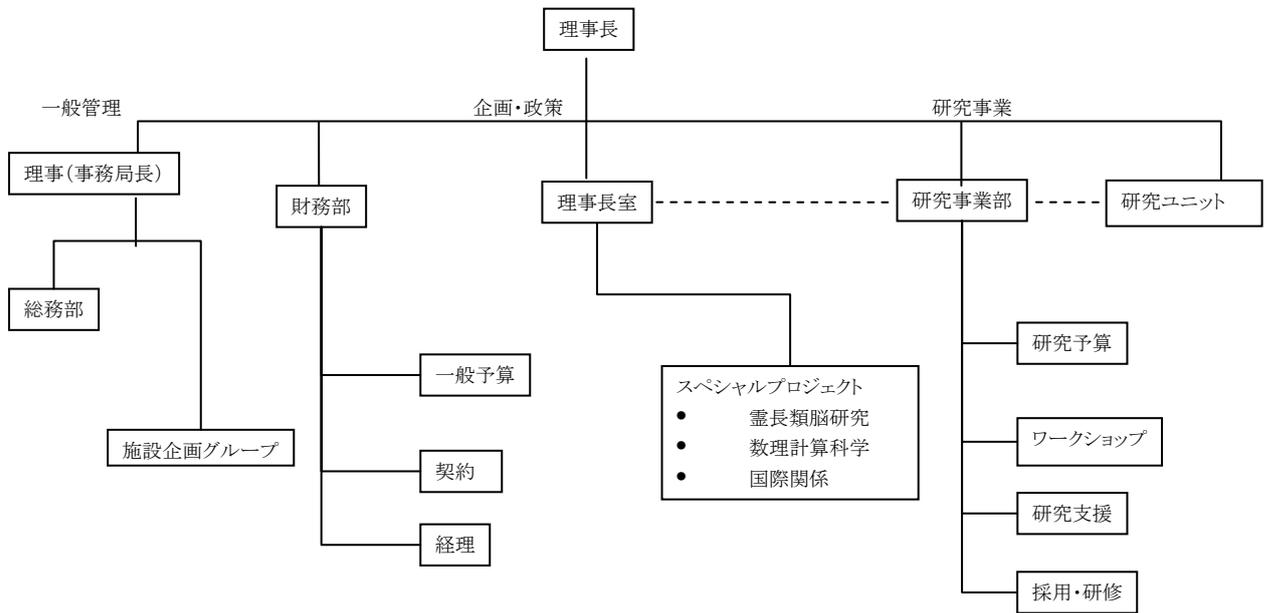
7. 沿革

平成 17 年 9 月 1 日、新設の独立行政法人として、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が発足。

8. 組織図及び人員の状況

[組織図]

平成 19 年 3 月 31 日現在



[人員の状況]

平成 18 年度末の定年制常勤職員数は、16 名である。
また、これ以外の任期制常勤職員数は、89 名である。

9. 事業の運営状況及び財産の状況

総資産		7,580,579,391 円
純資産		2,503,831,212 円
経常費用		3,109,504,575 円
経常収益		3,202,570,498 円
経常利益		93,065,923 円
当期純利益		92,867,624 円
当期総利益		92,867,624 円
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,680,920,467 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,729,731,366 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	15,333,036 円
資金期末残高		1,550,072,840 円
行政サービス実施コスト		3,161,490,637 円

平成 18 年度業務実績報告書

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1. 研究者の採用等の研究開発の推進

(1) 研究評価の実施

銅谷博士と柳田博士の 2 つの研究ユニットの研究評価の準備については、平成 19 年度に具体的準備を進める。機構は全くの新設の組織であることから、最初に発足した研究ユニットの開始が遅れ、基本的に初年度は新しい研究室の立ち上げしかできなかった。これらの研究ユニットについては、不当な不利益を被ることのないよう、研究評価の前に可能な限り多くの時間を持てるようにすべきであるとの決定が理事長によりなされた。更新プロセスは、平成 19 年度に開始される。

(2) 特別プロジェクトの推進

霊長類脳研究については、以下のとおり、国内の研究者を参集したワークショップを平成 18 年 5 月に、国際ワークショップを 19 年 3 月に開催し、今後重要となる研究テーマ等に関する議論を行った。

【国内ワークショップ】OIST ワークショップ「これからの霊長類脳研究」

趣旨:	霊長類脳研究において今後重要となる研究テーマ、新技術、研究施設、保護繁殖、倫理などに関して幅広く提言を募り、霊長類脳研究実施による国際的な貢献の可能性と課題を議論する。
日時:	平成 18 年 5 月 14～16 日
オーガナイザー:	銅谷賢治(機構代表研究者)
場所:	沖縄マリオットリゾート&スパ(名護市)
参加者:	34人

【国際ワークショップ】認知神経生物学に関するワークショップ

趣旨:	認知機能の神経生物学的起源の解明を目指す研究者が一同に会し、最新の実験による研究成果や将来の研究の方向性について意見を交換する。
日時:	平成 19 年 3 月 11～15 日
オーガナイザー:	銅谷賢治(機構代表研究者)ほか
場所:	OIST シーサイドハウス
参加者:	招待講演者21人、ディスカサント1人、ポスター発表者25人

数理生物学については、平成19年4月に「逆問題と生物学に関するワークショップ」を開催すべく、その企画・準備作業を進めた。

(3) 研究者等の採用

代表研究者の選定を進めた結果、平成 18 年度中に新たに 6 人の代表研究者が着任した

(新規 6 研究ユニットの発足)。また、各研究ユニットにおいて、研究員等の募集を行った結果、平成 18 年度末時点において、全研究ユニット(代表研究者 13 人[うち外国人 6 人])における人員は、85 人[うち外国人 17 人]となった。

<研究ユニット一覧> (平成 19 年 3 月 31 日現在)

ユニット名	代表研究者
神経計算ユニット	銅谷賢治
記憶と学習の分子神経生物学ユニット	遠藤昌吾
G0 細胞ユニット	柳田充弘
電子顕微鏡ユニット	外村彰
分子神経科学ユニット	シドニー・ブレナー
分子神経科学ユニット	丸山一郎
分子神経科学ユニット	内藤隆之
*数理生物学ユニット	ロバート・シンクレア
*神経発生ユニット	政井一郎
*理論・実験神経生物学ユニット	クラウス・シュティーフェル
*神経生物学研究ユニット	ジェフ・ウィッケンス
*発達の神経精神学ユニット	ゲイル・トリップ
*行動の脳機構ユニット	ゴードン・アーバスノット

(注) *は平成 18 年度着任・発足分。

<研究ユニット全体における職員数> (平成 19 年 3 月 31 日現在)

代表研究者、研究員	46 人(うち外国人 13 人)
技術員等	29 人(うち外国人 4 人)
その他	10 人(うち外国人 0 人)
合計	85 人(うち外国人 17 人)

2. 研究成果の普及

(1) 研究成果の普及

平成 18 年度に発足した研究ユニットを除く既存の 7 研究ユニットにおける研究の結果、論文発表 30 件、口頭発表 55 件、ポスター発表 38 件、出版等 8 件の成果を発表した。

IRP(大学院大学先行研究プロジェクト)の活動を中心とする平成 17 年度の報告書を取りまとめ、大学等の関係機関に配布するとともに、機構のホームページに掲載して一般の閲覧に供した。また、ホームページについては、各種ワークショップの情報等を中心として、随時更新を行い積極的に情報を発信した。さらに、第 1 号となる「ニューズレター」を平成 19 年 3 月末に発行した。

青少年の科学技術に対する理解と大学院大学への関心を高めることを目的に、ブレナー理事長を講師として、沖縄県内の高校生を対象とした科学技術講演会を沖縄県と協力して開催した。

日 時:	平成 18 年 7 月 3 日
場 所:	ロワジールホテル(那覇市)
参加者:	約 180 人

また、IRP における研究内容やその成果等を紹介することを目的に、沖縄県が開催した説明会(「第 2 回沖縄科学技術大学院大学研究交流会」)に機構の代表研究者が参加した。

日 時:	平成 19 年 2 月 2 日
場 所:	カルチャーリゾート・フェストーネ(宜野湾市)
説明者:	丸山、内藤、シンクレアの各代表研究者

さらに、スーパーサイエンスハイスクールの指定を受けた県立高校に対して、代表研究者を講演のため派遣するとともに、同校生徒による研究室訪問を受け入れるなど、科学技術教育に対しても積極的に協力を行った。

(2) 知的財産の保護

知的財産の保護に関しては、職務発明規程等必要となる各種規程について、国立大学法人及び独立行政法人である研究機関における実際の例を比較検討した上で素案を作成し、同素案について、外部の専門家から意見を聴取するなど、制定に向けた作業を進めたところである。また、職員 2 人を知的財産に関する研修に参加させた。

3. 研究者養成活動

(1) 大学との協力

前年度の奈良先端科学技術大学院大学に続き、平成 18 年度は、琉球大学と協定を締結し、学生の受入れを行った。

[学生の受入れ人数(平成 18 年度)]

奈良先端科学技術大学院大学	6 人
琉球大学	1 人

(2) ワークショップ等の開催

平成 18 年度は、以下のワークショップ等を開催した。

<国際ワークショップ「一分子解析」>

趣旨:	生物科学のバックグラウンドを持つ研究者のみならず、物質科学や工学のバックグラウンドを持つ若手研究者に、光学顕微鏡、走査型プローブ顕微鏡、電子顕微鏡の最新技術により可能となった一分子科学の最先端の動向について学ぶ機会を提供する。
日時:	平成 18 年 4 月 17~21 日
オーガナイザー:	難波啓一(大阪大学)、佐甲靖之(理化学研究所)、

	石嶋秋彦(東北大学)
場所:	万国津梁館(名護市)
参加者:	スピーカー14人, その他の参加者32人

< OIST ワークショップ「これからの霊長類脳研究」(国内ワークショップ) >

趣旨:	霊長類脳研究において今後重要となる研究テーマ、新技術、研究施設、保護繁殖、倫理などに関して幅広く提言を募り、OIST 新キャンパスでの霊長類脳研究センター開設による貢献の可能性と課題を議論する。
日時:	平成 18 年 5 月 14~16 日
オーガナイザー:	銅谷賢治(機構代表研究者)
場所:	沖縄マリOTTリゾート&スパ(名護市)
参加者:	34人

< 沖縄計算神経科学コース(OCNC)2006 >

趣旨:	理論的バックグラウンドを持つ若手研究者に最新の神経生物学の研究成果を学ぶ機会を提供し、実験科学のバックグラウンドを持つ若手研究者にコンピュータによるモデリングを実地体験する機会を提供する。
日時:	平成 18 年 6 月 26~7 月 6 日
オーガナイザー:	銅谷賢治(機構代表研究者)ほか
場所:	OIST シーサイドハウス
参加者:	スピーカー17人、チューター10人、学生38人

< OIST-韓国ワークショップ「神経科学とその新しい展開」 >

趣旨:	機構、琉球大学、キュンポック国立大学、ソウル国立大学からの参加を得て、機構と韓国の研究機関との強力な結びつきを構築する。
日時:	平成 19 年 2 月 21~23 日
オーガナイザー:	遠藤昌吾(機構代表研究者)ほか
場所:	OIST シーサイドハウス
参加者:	スピーカー8人、その他の参加者27人

< 酵母のシステムバイオロジーに関する OIST ワークショップ >

趣旨:	広範にわたる実験技術と酵母の MAPK システムバイオロジーの将来について議論する。
日時:	平成 19 年 2 月 24~27 日
オーガナイザー:	北野宏明(機構スペシャルアドバイザー)
場所:	OIST シーサイドハウス
参加者:	21人

< 認知神経生物学に関するワークショップ >

趣旨:	認知機能の神経生物学的起源の解明を目指す研究者が一同に会し、最新の実験による研究成果や将来の研究の方向性について意見を交換する。
日時:	平成 19 年 3 月 11~15 日
オーガナイザー:	銅谷賢治(機構代表研究者)ほか
場所:	OIST シーサイドハウス

参加者:	招待講演者21人、ディスカサント1人、ポスター発表者25人
------	-------------------------------

<分裂及び停止の細胞制御に関する第2回国際ワークショップ>

趣旨:	細胞がいかにして分裂又は停止の状態を維持するのか、分裂と停止に関連して、細胞の運命を決定する主要な分子と細胞的事象は何かを議論する。
日時:	平成19年3月25～29日
オーガナイザー:	柳田充弘(機構代表研究者)
場所:	OIST シーサイドハウス
参加者:	72人(うち招待講演者31人)

<OIST ワorkshop「電子顕微鏡の未来」>

趣旨:	電子顕微鏡の基本技術及びナノ生命工学への応用について議論を行う。
日時:	平成19年3月27～31日
オーガナイザー:	外村彰(機構代表研究者)
場所:	OIST シーサイドハウスほか
参加者:	23人

4. 大学院大学設置準備活動

(1) 科学技術分野の大学院教育に関する会合の開催

科学技術分野の大学院教育に関する会合は中止された。この会合は、運営委員会に議論に参画してもらうべく計画されたものだが、平成18年5月に開催された運営委員会会合において、以前に作成された沖縄科学技術大学院大学の枠組みに関する文書が、大学のプログラムを計画する上で十分参考になるとの見解が運営委員会から表明された。一方、理事長は、ヨーロッパ及び北アメリカにおける大学院教育の状況に関する調査を実施して、方向性に係る資料の準備を始めたところであり、この資料について、平成19年度中に議論が行われることとなっている。

(2) 科学顧問グループの創設準備

科学顧問グループの創設は見送られた。同グループは、大学院大学の将来の在り方に関して、運営委員会に助言するものとなるはずであったが、これについても、運営委員会は、機構発足以前に取りまとめられた文書に既に盛り込まれているとの立場を取った。理事長は、大学の設立準備に着手する前に答を出さなければならない課題を提示した文書の準備を始めたところであり、これらの課題は、前述の資料に盛り込まれることになる。

5. 施設整備

(1) ラボゾーンにおける研究・実験施設及び管理施設の実施設計

50PI用の研究・実験施設等の実施設計着手に先だて、平成18年5月26日の運営委員

会において基本設計のレビューを実施した。また、11月11日の運営委員会において、実施設計の進捗状況を報告し了承された。

一方、日本国内及び米国の大学、研究機関の研究者等で構成されるキャンパス・プランニング・グループ(CPG)を組織し、一般ラボ、動物実験施設及び共通サポート施設ごとに、それぞれ設計分科会を開催し、実施設計のための設計条件を詳細に検討した。

平成19年1月末には実施設計が完了し、その後、2月19日、CPGの研究者等が沖縄に集まり、実施設計の説明を行い、最終確認を行なった。

(2) 環境影響評価と開発許可取得

環境影響評価の一連の手続きについては、造成及び建物の実施設計との整合性を図りながら、精力的に実施され、平成18年12月4日、環境影響評価書を提出した。その後、予定通り、平成19年2月13日に最終の県知事意見を盛り込んで補正した環境影響評価書を沖縄県に提出するとともに、公告縦覧を開始し、全ての手続きを完了した。

開発許可申請の手続きについては、平成19年1月15日に都市計画法関連の申請書を正式に提出し、3月2日には開発申請関連のすべての許可を取得した。

(3) 造成工事

造成工事の平成18年度内着工を目指し、造成工事の発注方式及び工事内容に関して検討を行い、平成18年10月にはその方針を固めた。平成18年度末までに発注された工事は、以下のとおりである。

- | | | |
|------------------------|-------------------------|--------------|
| ・造成工事(仮設)： | 造成工事のための仮設道路及び仮設橋等の準備工事 | 平成19年1月29日契約 |
| ・造成工事(一工区)： | 研究棟-1及び管理棟のための建設用地の造成工事 | 平成19年3月14日契約 |
| ・基幹環境整備(トンネル・立坑)(その1)： | トンネル及び立坑の掘削工事 | 平成19年3月29日契約 |

(4) 私有地の取得状況及び村有地の現物出資

私有地の買収については、沖縄県土地開発公社と業務委託契約を取り交わした後、ヴィレッジゾーンの私有地から買収交渉を開始した。平成19年3月末時点における取得状況については、買収合意者を含めた土地面積換算で以下のとおりとなった。

- ・ ヴィレッジゾーン： 95.2%
- ・ ヒルサイドゾーン： 69.4%
- ・ 上記合計： 86.5%

また、恩納村所有の公有地に関しては、平成18年11月9日の臨時村議会において「現物出資に関する関連議案」が提出され、全会一致で可決された。その後、平成19年1月31日に恩納村村長と機構理事長との間で、「現物出資に関する協定」が正式に締結された。

II. 業務の効率化に関する事項

1. 組織運営及び財務管理

(1) 全般的事項

「理事長室」を設置し、全ての企画業務が、個別のプロジェクトとして、理事長室で実施されている。これまでに4人のスペシャルアドバイザーが任命されており、以下の事項を担当している。

ロバート・バッハマン博士 (シニア・アドバイザー)	研究教育プログラムの計画と実施
北野宏明博士	数理計算科学におけるプロジェクト展開
クリス・タン博士	アジア太平洋諸国の大学及び研究機関との協力関係の構築
田村守博士	イメージング施設に係るプロジェクトの展開

また、「代表研究者委員会」(COPI)が定期的開催され、特に、研究者の採用や研究に関する様々な計画が話し合われた。COPI には、理事長、スペシャルアドバイザー、PI(代表研究者)、研究事業部長が出席している。

さらに、「業務運営委員会」(MACO)では、重要課題についての議論が行われ、財務に関する事項及びキャンパス整備の進捗状況についての報告が行われた。MACO には、理事長、理事、部長、PI 代表等が出席している。

COPIやMACO等の会議の開催を通じて、研究者と事務部門間のコミュニケーションが確保された。

(参考)COPI 及び MACO の開催状況

	COPI	MACO
第 6 回	平成 18 年 4 月 24 日	平成 18 年 4 月 24 日
第 7 回	平成 18 年 5 月 24 日	平成 18 年 5 月 24 日
第 8 回	平成 18 年 7 月 5 日	平成 18 年 9 月 22 日
第 9 回	平成 18 年 8 月 24 日	平成 18 年 12 月 12 日
第 10 回	平成 18 年 9 月 21 日	平成 19 年 2 月 19 日
第 11 回	平成 18 年 11 月 19 日	
第 12 回	平成 18 年 12 月 12 日	
第 13 回	平成 19 年 1 月 19 日	
第 14 回	平成 19 年 2 月 19 日	

(2) 規程等の見直し

法令遵守を確保するとともに、柔軟に研究活動を展開するという観点から、外部の専門家の意見も聞きながら、各種の規程等全般について見直しに着手した。特に、人事の分野においては、規程等の見直しと並行して、任期制職員の雇用契約書の内容について、見直しを行った。

(3) 業務運営

前年度に導入した統合業務システムが本格的に稼働したところであるが、同システムの改良を図るため、オリエンテーションを実施した。オリエンテーションの際に利用者から出された意見や要請を踏まえ、プログラムが更新された。特に、旅費システムにおいて、より効率的・効果的な業務運営ができるよう、多くの機能が追加された。

OIST シーサイドハウスについては、前述の「1」及び「3」で説明したワークショップ等で利用されたほか、以下のとおり学会の研究会で利用された。

期間	会議名
平成 18 年 6 月 15～16 日	情報処理学会バイオ情報学研究会 電子情報通信学会ニューロンコンピューティング研究会

競争的研究資金については、平成 18 年度は、科学研究費補助金において、3 件が採択された。

(4) 職員の資質能力の向上

職員の資質能力の向上を図るため、職員に適切な研修機会を提供しているところであるが、今年度は、特に、大学院大学の基本的コンセプトのひとつである「国際性」の具現化により資するべく、日本人の研究者、技術者、事務職員に英語クラスを開設するとともに、外国人の研究者や技術者の増加する需要に応えるため、日本語クラスを開設した。

<平成 18 年度の研修プログラム>

時期	研修テーマ	主催者	参加者数
平成 18 年 4 月 11 日 9 月 22 日	科学研究費補助金	文部科学省	1 人
平成 18 年 5 月 8 日～6 月 1 日	プレゼンテーション技術	機構	35 人
平成 18 年 6 月 14、22、27 日	セクシャルハラスメント	機構	97 人
平成 18 年 9 月 26～29 日	知的所有権	独立行政法人工業所有情報・研修館	2 人
平成 18 年 10 月 5～6 日	防火管理	沖縄防火設備促進協会	1 人
平成 18 年 11 月 3 日	過労によるメンタルヘルス	産業医学振興財団	1 人
平成 18 年 11 月 4 日	情報公開と個人情報保護	関東管区行政評価局	1 人
平成 19 年 1 月 26 日	人事の法務と実務	日本経済新聞	2 人
平成 19 年 1 月 29 日	情報公開と個人情報保護	総務省	1 人
年間を通じて実施	日本語	機構	13 人
平成 18 年 7 月 31 日～ 平成 19 年 1 月 31 日	英語	機構	62 人
平成 18 年 9 月 29 日 平成 19 年 1 月 30～31 日	経理業務	機構	25 人

また、職員の業務実績をその処遇に適切に反映させるための業績評価を次年度から本格的に導入するため、平成 18 年度は全ての職員を対象として業績評価を試行的に実施した。

(5) 情報化の推進

沖縄科学技術大学院大学構想及び先行的研究事業で行われている研究についての理解をより深めるため、機構のホームページと先行的研究事業(IRP)のホームページを、機構の公式ホームページとして統合した。(http://www.oist.jp/)

OISTシーサイドハウスの機能拡張を図るとともに、IT環境全般の改善を図る観点から、情報ネットワークを、うるま市のIRPからOISTシーサイドハウスまで延伸した。また、OISTシーサイドハウスで開催されているワークショップをうるま市の研究事業所で同時に見ることができるよう、ワークショップを生放送する実験を行った。

各種の事務手続きをより効率的に進めることができるよう、内部ホームページの立ち上げ、多言語対応のグループウェアの構築、メールサーバーの改善などの取組を行った。

2. 運営委員会(BOG)

運営委員会(BOG)は機構法の規定に基づき設置されている。運営委員会は、機構の業務を監視し、理事長に対して意見を述べることをその任務としており、機構法第12条及び第13条により活動を行っている。運営委員会の委員は、平成17年9月、小泉内閣総理大臣に任命された。

平成18年12月からは、有馬委員とヴィーゼル委員が、運営委員会の共同議長となっている。

〈運営委員会委員〉

有馬 朗人*	財団法人日本科学技術振興財団会長 元東京大学総長
スティーブン・チュー	ローレンス・バークレイ国立研究所長 (1997年ノーベル物理学賞受賞)
ジェローム・フリードマン	マサチューセッツ工科大学教授 (1990年ノーベル物理学賞受賞)
ジャン＝マリー・レーン	ルイ・パスツール大学教授 (1987年ノーベル化学賞受賞)
尚 弘子	琉球大学名誉教授
利根川 進	マサチューセッツ工科大学教授 (1987年ノーベル生理学・医学賞受賞)
トーステン・ヴィーゼル*	ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム事務局長 (1981年ノーベル生理学・医学賞受賞)
黒川 清	内閣特別顧問 前日本学術会議会長

(注*)共同議長

第2回運営委員会は、平成18年5月27日に東京で開催された。有馬朗人委員、ジェローム・フリードマン委員、黒川清委員(議長)、尚弘子委員、利根川進委員、トーステン・ヴィーゼル委員が出席した。このほか、招待参加者として内閣府の嘉数知賢副大臣、藤岡文七沖縄振

興局長、和田智明審議官、尾身幸次衆議院議員が出席した。

会議の概要は以下のとおりであった。

- 嘉数副大臣から、小池大臣のメッセージが紹介された。
- 理事長が、運営委員会委員に対して歓迎の挨拶を行うとともに、この会議が大学院大学の次なる段階への進展にとって、非常に大事なものであることを強調した。
- 理事長が、年度計画、中期計画の改訂、研究者の募集活動、新たな取組、ワークショップ等の教育活動、財務についての報告を行った。
- プロジェクトマネージャーが、運営委員会の各委員による基本設計見直しを含めて、キャンパスマスタープランに係る近況を重点的に説明した。
- 運営委員会の役割について議論が行われた。会議では結論が出ず、引き続き議論していくこととなった。

第3回運営委員会は、平成18年12月11日に東京で開催された。ジェローム・フリードマン委員、黒川清委員(共同議長)、尚弘子委員、利根川進委員、トーステン・ヴィーゼル委員(共同議長)が出席した。このほか、招待参加者として日本学術会議の金澤一郎会長、内閣府の原田正司沖縄振興局長、福井武弘審議官が出席した。

黒川議長から、内閣特別顧問就任に伴って議長を辞任し、有馬委員とヴィーゼル委員が共同議長となるとの報告があった。

会議の概要は以下のとおりであった。

- 原田沖繩振興局長から、高市大臣のメッセージが紹介された。
- 理事長から、最近の報道とは違って、業務が完了するまでの間、理事長の職に留まる意向が表明された。運営委員会委員は、全会一致で、引き続き理事長をサポートしていくことに同意した。
- 理事長から、研究者の募集活動の進捗状況についての報告が行われ、当初の計画以上に順調に進んでいる旨の説明があった。
- キャンパス整備について、設計準備作業の進捗状況、土地買収に係る計画と実施状況、居住エリアの資金計画及び完成までの計画、に関する報告が行われた。
- 内閣府から、平成19年度の予算要求及び機構の評価委員会について報告が行われた。
- ワークショップ等の教育活動について報告が行われた。

III. 短期借入金

該当なし

IV. 重要な財産処分等に関する報告

該当なし

V. 剰余金の使途

該当なし

VI. その他

1. 施設・設備に関する計画

平成 18 年度末に、造成工事に着手した。

また、ラボゾーンにおける 50PI 用の研究・実験施設及び管理施設などの建物の実施設計も、平成 18 年度末までに完了した。

2. 人事に関する計画

- ・定年制常勤職員数は、平成 18 年度末時点で 16 名
- ・任期制常勤職員数は、平成 18 年度末時点で 89 名

決算報告書

決 算 報 告 書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	4,148	4,148	-	
施設整備費補助金	3,530	1,228	△ 2,302	※1
その他の収入	-	1	1	
計	7,678	5,377	△ 2,301	
支出				
業務経費	3,461	3,234	△ 227	※2
一般管理費(人件費及び派遣職員経費を除く)	336	351	15	
人件費	307	214	△ 93	※3
派遣職員経費	45	29	△ 15	
施設整備費	3,530	1,228	△ 2,302	※1
その他の支出	-	-	-	
計	7,678	5,056	△ 2,621	

(注)

1. 各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。
2. 「予算金額」と「決算金額」の差額の主な理由は以下のとおり。

※1 前年度からの繰越金 275百万円

 翌年度への繰越金 2,562百万円

 不用額 15百万円

※2 前年度からの繰越金 806百万円

 翌年度への繰越金 1,033百万円

※3 職員採用者が定員を下回った事による減

財務諸表及び決算報告書 に関する監事の意見書

平成19年6月19日

意見書

独立行政法人
沖縄科学技術研究基盤整備機構
理事長 シドニー・ブレナー 殿

監事 中地 宏



監事 嘉手川 勇



独立行政法人通則法第19条第4項の規定に基づき、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの平成18事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政サービス実施コスト計算書、附属明細書）、事業報告書及び決算報告書について監査を実施しました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

監査の結果

- (1) 財務諸表は、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠し、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の財政状況、運営状況、キャッシュ・フローの状況並びに行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認めます。
- (2) 事業報告書は、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益の処分に関する書類（案）は、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 財務諸表、事業報告書及び決算報告書に重大な影響を与える不正及び誤謬並びに違法行為は認められません。

以上